

# 出雲市中小企業景況調査報告書

(平成27年1月～3月期)

1. 調査期間 平成27年4月1日(水)～平成27年4月24日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 163社 回答率 90.6%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	3	4	4	4	4	25	24
製造業	18	18	7	6	6	6	5	3	36	33
卸売業	9	9	2	1	3	2	3	3	17	15
小売業	23	22	9	9	8	7	9	7	49	45
サービス業	27	25	8	7	9	9	9	5	53	46
合計	90	87	30	26	30	28	30	22	180	163

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2015年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

### 概 況（前期調査＝2014年10－12月期）

全業種の業況DIは、前年同期比で見ると△28.0となり、前期調査よりもマイナス5.0ポイントと低下しました。やや持ち直し感があった前期調査時から一転して悪化傾向となりました。昨年4月の税率アップの悪影響は引き続けていることが伺えます。また、業種別に見た業況DIは、前期比で小売業の△50.0を底に、建設業の△33.3、サービス業の△26.7となっています。一方で、製造業は△3.0と全国的な景気回復傾向の流れに乗り比較的安定感があります。

一方、全業種の売上DIは、前年同期比では△37.8ポイントとなり、△28.2ポイントであった前期調査と比べて9.6ポイント低下しました。前期と比べても△38.7ポイントと大きく低下しており、落ち込み幅が大きくなっています。

来期の見通しでは、全業種の売上は△18.3ポイントと多少の回復は見込んでおり、ゴールデンウィークの観光需要増加などを期待しています。また、人手不足を懸念する声も徐々に高まっていますが、来期は8.2ポイントとプラスに転じる見通しです。

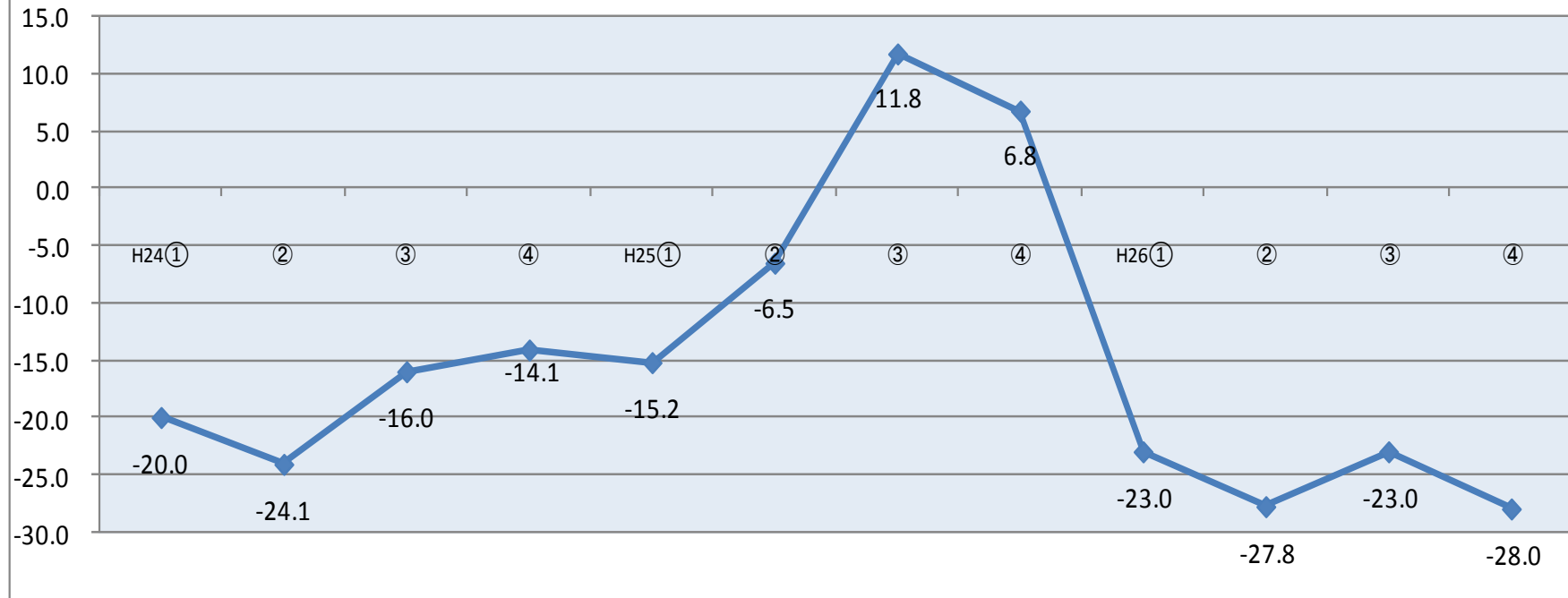
設備投資については、今期実施した割合が27.9%と前期調査36.9%と比べて割合が9%低下しました。内訳としては「機械・備品」への設備投資が大きく38.0%でした。

来期については、計画をしている割合が34.7%あり、内訳としては「機械・備品」30.5%、「OA機器」28.8%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の低迷や受注減少」を1位にあげる事業所が多く、引き続きこの傾向に変化はありません。続いて、2位に「単価の低下・上昇難」、3位には「店舗・機械・備品等設備の老朽化」の割合が高くなっています。このほか、雇用情勢の改善から、従業員の確保が徐々に難しくなっているなど人手不足を危ぶむ割合が高くなっています。全国的にも問題となっていますが、今後当地域においても経営上の課題としてその割合が増加することも予想されます。

主要産業ともいえる観光については、出雲大社の大遷宮効果が薄れていることを懸念する声が大きくなっています。しかし、3月には、フジドリームエアラインズによる出雲空港と名古屋（小牧）空港との航空路線が10年ぶりに復活し、また同じ3月に、「中国横断自動車道尾道松江線」（愛称：中国やまなみ街道）が全線開通するなど明るい話題もありました。愛知県など中京地域や広島県福山地域、さらには愛媛県などの四国地域との経済交流が進み、観光についても入込増加につながることを期待されます。

## 全業種 業況DI 前年同期比



### ○ 「出雲市内給水量状況」

平成27年2～3月の契約件数は39,134件で前年同期比626件の増加となりました。一方で使用水量は1,695,852m<sup>3</sup>となり、2,686m<sup>3</sup>の減少となりました。

### ○ 「電力使用量状況」

「特定規模需要以外の需要」の電灯・電力計は、前年同期比1,312千kWh減少の234,102千kWhとなりました。「特定規模需要」においても、業務用・産業用ともに減少し、4,634千kWh減少の301,189千kWhとなりました。

○「出雲市人口動態」

自然要因では、引き続き死亡者数が出生者数を上回っています。社会要因では転勤や入学卒業シーズンにより、3月は転出数が転入者を上回りました。平成27年3月末時点の当市の人口は男性84,284人、女性90,254人の合計174,538人で、大きな上下幅はなく横ばいで推移しています。

○「雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）」

求人倍率は、1月に1.06倍を示していた倍率が、2月と3月は1倍を下回っています。前年同期比でも1月から3月まですべての月で低下しており、やや雇用情勢は悪化しています。先行的な動きを表す新規求人数も前年同期比で1月から3月まですべての月で減少しています。

○「毎月勤労統計調査（島根県統計調査課）」

平成27年2月期月報（事業所規模5人以上）によると、現金給与総額は前年同月比0.2ポイントアップの236,163円となりました。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年同月比0.3ポイントダウンの233,992円でやや減少し、所定内給与も0.5ポイントダウンの216,168円でした。また、総実労働時間は前年同月比0.5ポイントダウンの150.0時間となり、うち所定内労働時間0.6ポイントダウンの139.7時間、所定外労働時間は0.7ポイントアップの10.3時間でした。一方、常用労働者数は前年同月比で1.6ポイントアップし、232,838人でした。

○「企業倒産状況」

出雲商工会議所管内企業の大型倒産状況は、1月並びに2月とも0社だった件数が、3月に大幅に増え4社となりました。うち建設業が2社ありました。

○「出雲市内信用保証状況」

月別保証承諾金額は、1月は前年比で81.05%増の608,680千円、2月は28.72%減の599,600千円、3月は、25.51%増の1,688,700千円でした。一方、保証債務残高は前年割れの状態が続いています。年度代弁累計は前年同期比の1月から3月にかけての件数は増加していますが、金額は1月と2月は減少したものの、3月は前年同期比をわずかに上回っています。

○「出雲市内建築確認申請状況」

1～3月の申請件数の合計は192件で、前年同期比3件の減少でした。消費税率引き上げの影響で落ち込んだ件数もほぼ回復してきた感があります。ただし、年度合計の件数は前年度比232件減少の785件でした。

○「県営公共事業の状況」

1～3月の合計は、前年同期比258,539千円アップの2,384,060千円となりました。公共事業は増加したことが伺えます。部門別では、「土木」は409,819千円アップの1,457,540千円で、全体の金額を押し上げましたが、一方で「建築」は133,080千円ダウンの464,900千円、「舗装工事」は67,050千円ダウンの29,470千円でした。

**業種別景況調査の主要DI**

(前期調査=2014年10-12月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が△25.0（前期調査△21.7）とマイナス幅が拡大し、前年同期比においては△33.3（前期調査△34.8）とわずかにマイナス幅が縮小しました。
- ・売上DIは、前期比△25.0（前期調査△9.1）、前年同期比でも△41.7（前回調査△33.3）とマイナス幅が拡大しました。また、資金繰りも悪化し、厳しい結果となりました。やや受注工事が回復したとの声もありましたが、全体的な需要の停滞は続いています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△45.8（前期調査△30.4）であり、大幅な悪化見通しです。また、来期売上見通しDIでも△66.7（前期調査27.3）であり、季節的な要因で公共工事の受注件数、金額とも大きく減少することが予想され、採算も悪化する見通しです。

2、製造業

- ・今期業況DIは、前期比が△12.1（前期調査14.7）、前年同期比においても△3.0（前回調査6.1）と悪化幅が大きく拡大し、プラスからマイナスへ転じました。
- ・売上DIは、前期比が△40.6（前期調査23.5）、前年同期比でも△15.2（前期調査6.1）と良好な状況は続かず、当初の見通しを超える規模の売上減少に苦慮した模様です。消費税率引上げの影響で売上が減少したとの声も出ています。
- ・来期業況見通しDIは今期比で3.0（前期調査△15.2）、来期売上DIは6.1（前期調査△15.2）と両数値ともマイナスからプラスに転じるとの見通しをたてています。4月以降の受注拡大に期待がもてる見込みで、採算、資金繰りもやや改善し、従業員の確保についてもプラス幅が大幅に改善し24.2（前期調査△3.0）という数値を示しています。

### 3、卸 売 業

- ・ 今期業況DIは、前期比では△20.0（前期調査0.0）とマイナスになり、前年同期比では△13.3（前期調査△12.5）とほぼ同水準となりました。また、前期と比べ採算が大きく悪化し、資金繰りも厳しさが増えています。
- ・ 売上DIは、前期比で△46.7（前期調査△31.3）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では△26.7（前期調査△31.3）とややマイナス幅が縮小しています。
- ・ 来期業況見通しDIは前期比で△13.3（前期調査△18.8）、来期売上見通しDIでは13.3（前期調査△6.3）となっており、売上の回復により業況もやや改善するとの見通しです。

### 4、小 売 業

- ・ 今期業況DIは、前期比では△34.1（前期調査△24.4）、前年同期比で△50.0（前期調査△31.8）とマイナス幅が拡大しました。前年1～3月期は消費税率8%引上げ前の駆け込み需要があり売上が大きく伸びましたが、その反動が大きく、業況悪化の要因となっています。
- ・ 売上DIは、前期比では△33.3（前期調査△27.7）、前年同期比で△64.4（前期調査△41.3）と悪化しています。消費税率のアップにより必需品以外のものを購入されなくなっている、また選挙の影響もあったとの声が出ています。
- ・ 来期の見通しは、業況見通しDIは、今期比△36.4（前期調査△28.3）に対し、売上見通しDI△28.9（前期調査△40.0）とやや回復する見込みではありますが、全体的な業況は回復感がなく、厳しい予測をしています。

### 5、サービス業

- ・ 今期業況DIは、前期比で△26.7（前期調査△17.8）とマイナス幅が拡大し、前年同期比では△26.7（前期調査△33.3）となり、マイナス幅が縮小しました。この数値はある程度予測できていたことではありますが、大幅な悪化です。遷宮効果が薄くなり、併せて消費税率の引上げや円安による原材料費の値上げが悪影響を与えているとの声があります。
- ・ 売上DIは、前期比では△46.8（前期調査2.1）、前年同期比では△29.8（前期調査△36.2）となり、前期と比べると売上は減少しDIは大きくマイナスに転じました。閑散期による観光需要の低下などで落ち込み幅が大きくなっています。
- ・ 来期業況見通しDIでは、4.4（前期調査△45.5）、来期売上見通しDIも△10.6（前期調査△55.3）となり、大きく改善するとの見通しです。年度初めで人の出入りが多くなり、また観光需要も高まるため、採算性や資金繰りも改善し、業況の回復が期待されます。

## 設備投資動向

### 1、今期設備投資

- 全業種 設備投資を実施した事業所の割合は27.9%（前期調査36.9%）と9ポイント低下しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が最も多く、38.0%でした。
- 建設業 実施割合は41.4%（前期調査50.0%）。「車両運搬具」が連続して最も高くなっています。
- 製造業 実施割合は38.9%（前期調査46.3%）。「機械・備品」が最も高くなっています。
- 卸売業 実施割合は13.3%（前期調査50.0%）。「車両運搬具」「その他」が同率で並んでいます。
- 小売業 実施割合は26.0%（前期調査26.9%）。「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。
- サービス業 実施割合は18.4%（前期調査26.1%）。「機械・備品」が最も高くなっています。

### 2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は34.7%（前期調査14.9%）で、「機械・備品」への投資が30.5%と高い割合を占めています。
- 建設業 設備投資を計画している割合は44.0%（前期調査34.8%）。「OA機器」が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は54.1%（前期調査52.3%）。「機械・備品」が最も高くなっています。
- 卸売業 設備投資を計画している割合は46.2%（前期調査23.5%）。「OA機器」が最も高くなっています。
- 小売業 設備投資を計画している割合は21.7%（前期調査39.6%）で、「OA機器」最も高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は24.5%（前期調査14.9%）で、「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

#### 経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で49.1%。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」となり、前期調査とほぼ同じ結果となりました。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、65.2%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「従業員の確保難」でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、42.4%となっています。第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」でした。

卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、47.1%。第2位は「従業員の確保難」でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、48.8%、第2位で「需要の停滞、受注減少」をあげる割合高く、同順位で「単価の低下・上昇難」も入っています。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で、46.7%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。